

# コスメクラスタとして新たな段階へ

## ジャパン・コスメティックセンター

一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター(JCC)は、佐賀県、唐津・女界地域を「国際的コスメティッククラスタ」とすることを目指し、「フランスの「コスメティックバレー」と唐津市が連携協定を締結し、2013年に設立された。今年で設立6周年を迎え、正会員数は195社(2019年3月31日現在)と拡大を続けている。「新市場開拓」「産業創出」「地域ブランド構築」「産業集積」をミッションに活動を行うJCCは、地域素材の活用や台湾へのテストマーケティング、フランス輸出ルートの構築を行っている。JCCの今後の取り組みやビジョンを紹介する。

### 今年度は海外事業の推進で より大きなハブ機能の獲得へ

JCCは6月18日、唐津市内で「2019年度定時社員総会」を開催した。冒頭には代表理事会長のアルバン・ロバート・ミユラー氏がビデオメッセージによる開会の挨拶を行った。

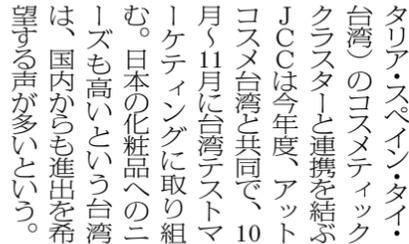


昨年、JCCはアジア市場マッピング事業に注力し、アジアへの輸出を強化することで、ASEAN・台湾をターゲットとする販路拡大を図り、JCC会員のアジア市場への参入を促進してきた。

また、地域資源を事業化していくため、地域コア原料の開発として、椿やニホンムラサキ、キヌ

2年前からスタートし、今年も5月に開催されたハナマルシェは、「つくり手とつくり手」がきっかけ、放棄遊休地・未利用資源から新たな産業を生み出すプロジェクトだという。

JCCは過疎化による耕作放棄地を活用した作物の栽培やそれを原料とする化粧品品の企画サポートを行っている。各地域は農業や福祉、人口問題など、様々な社会課題を抱えている。こうした問題に対し、化粧品産業と有機野菜や雑穀などが集まるマルシェエリア、トクシヨアやアクティビティが行われるステーション



第8回福岡国際ビューティ・ショー2019の九州ビューティーフェアでスタートしたこの取り組みは、化粧品産業の盛り上がりや美容製品の売場と連携しながら国内外に発信している。

九州地方では、大小様々なOEM、化粧品メーカーが拠点を構えている。県や市区町村、業界も超える九州全体でのつながりが強まる中で、九州ビューティーへの期待は大きい。

### 九州地方発のコスメ・美容製品を 売場と連携しつつ国内外に発信

2年前からスタートし、今年も5月に開催されたハナマルシェは、「つくり手とつくり手」がきっかけ、放棄遊休地・未利用資源から新たな産業を生み出すプロジェクトだという。

JCCは過疎化による耕作放棄地を活用した作物の栽培やそれを原料とする化粧品品の企画サポートを行っている。各地域は農業や福祉、人口問題など、様々な社会課題を抱えている。こうした問題に対し、化粧品産業と有機野菜や雑穀などが集まるマルシェエリア、トクシヨアやアクティビティが行われるステーション

集めた書籍「社会派化粧品」が出版された。自然資本や社会資本といった、貨幣だけではない新しい経済や社会のあり方を模索し、実践している全国の実例がまとめられている。

そのほか、地域素材を活用した取り組みとして、6月には「九州ビューティーアワード」を企画した。

九州地方では、大小様々なOEM、化粧品メーカーが拠点を構えている。県や市区町村、業界も超える九州全体でのつながりが強まる中で、九州ビューティーへの期待は大きい。

### 商談会等を通じた交流促進 海外企業の誘致も積極的

5カ国(フランス・イタリア・スペイン・タイ・台湾)のコスメティッククラスタと連携を結ぶJCCは今年度、アットコスメ台湾と共同で、10月11月に台湾テストマーケティングに取り組み。日本の化粧品へのニーズも高いという台湾は、国内からも進出を希望する声が多いという。

この取り組みを通じて、台湾消費者のニーズや思考を捉え、台湾を拠点に中国やアジア地域の市場にアプローチしていくことを目的としている。

また、昨年度はASEAN周辺諸国を中心に、商談会等を通じた交流を促進してきた。JCCは設立当初から行ってきたフランス・EU諸国との

「海外との連携を活かし、さらに海外諸国との協力を強めることで、国内のスタートアップ企業などを海外へ積極的に発信していく、技術や人の交流をさらに盛んにしていきたい」(佐賀県ものづくり産業課コスメティック構想推進室 西島俊太郎氏)

関係構築などにより、日本から世界へ製品が輸出されていく仕組みづくりを行ってきた。

地域原料・商品の海外販路拡大のため、海外市場に販路を持つバイヤーとの商談会や営業活動に取り組んでいくほか、海外企業の誘致を目的とした、台湾でのPRセミナーの開催などを行っている。



創出を加速させている」と、BeautyTechによる、美容ビジネスの新たな可能性について説明した。

その後、矢野氏をモデレーターにパネルディスカッションが行われ、パネリストとしてCODE Mee代表取締役CEOの太田賢司氏、Spray inc. 代表取締役CEOの深山陽介氏が登壇した。

八島氏は「今年で設立6周年を迎え、活動の認知度も拡大してきた。コスメティック産業の集積地として、ローカルとグローバルを結びつけるハブとなるため、サブライヤーの誘致や産学共同、地域の素材の活用などを行ってきた。今後、そうした取り組みを消費者にも価値として届ける必要があると考えている。さらに、JCCがプラットフォームとしてメディアが生まれ、化粧品の流れと地域の活性化につなげていきたい」と、様々な想いを持った人が集まるプラットフォームとしてのJCCの展望を語った。